



2024年4月12日

各位

会社名 株式会社 コレック
代表者名 代表取締役社長 栗林 憲介
(コード番号：6578 東証スタンダード市場)
問合せ先 CFO兼執行役員 管理本部長 西崎 祐喜
(TEL. 03-6825-5022)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画期間の変更について

当社は、2021年12月16日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。今般、2024年2月29日時点における計画の進捗状況についてお知らせするとともに、上場維持基準への適合に向けて、計画期間を変更しましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間の変更

当社は、2021年12月16日公表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」にて設定した、2025年2月期を最終年度とする中期経営計画の数値目標を達成することで、上場維持基準への適合を図ってまいりました。中期経営計画の取り組みを推進してまいりました結果、「流通株式比率」に関しましては基準を充たしましたが、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。そこで当社は、経営を取り巻く環境が計画発表当初から大きく変わりましたため、新たに2029年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、2026年2月期末までの上場維持基準適合に向けた対応に計画を変更することといたしました。なお、当社の2024年2月末日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準の適合状況は、以下のとおりとなっております。当社は、「流通株式時価総額」について2026年2月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の 適合状況及び その推移	2021年6月30日 (移行基準日) 時点	931人	16,282単位	567,149千円	22.5%
	2023年2月28日 時点	1,502人	22,964単位	443,369千円	31.4%
	2024年2月29日 時点	1,354人	23,366単位	611,760千円	31.9%

上場維持基準	400 人	2,000 単位	1,000,000 千円	25.0%
2024 年 2 月 29 日時点の適合状況	適合	適合	不適合	適合
当初の計画に記載した計画期間	—	—	2025 年 2 月末	—
変更後の計画期間	—	—	2026 年 2 月末	—

※ 1. 当社の適合状況につきましては、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2. 上場基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

①中長期経営計画の取り組み

当社は、中期経営計画で定めた 2024 年 2 月期の数値計画を達成するためにセールスプロモーション事業においては商材・チャンネルの多角化、メディア事業においてはメディアポートフォリオの拡充を推進してきました。その結果、2024 年 2 月期の数値計画について目標を達成することができました。

なお、2024 年 2 月期における目標値と実績値については次のとおりです。

	2024 年 2 月期 (目標値)	2024 年 2 月期 (実績)	達成率
連結売上高	3,670 百万円	3,938 百万円	107%
連結営業利益	112 百万円	119 百万円	107%

②IR 活動の推進

- 四半期決算説明について、説明動画と説明スクリプトを開示
- 外部調査機関によるアナリストレポートを発信
- PR 情報も含めた開示情報の充実化
- 開示情報について、外部ウェブ媒体を利用した情報拡散
- 当社代表取締役の外部メディア出演による情報発信

当社は、株価上昇を促す企業価値伝達のため、適時・適切な情報発信の強化に努め、且つ株主・投資家の皆様の満足度向上につながる、IR ウェブサイトをはじめとした情報コンテンツの充実化を進めていきます。

③資本政策

当社の利益配分につきましては、これまで将来の事業展開への投資を優先させるべく、2022 年 2 月期より配当を中断しておりました。しかしながら、当社グループの安定的な発展及び新事業の成長の道筋が見えてきたことから、2024 年 2 月期から復配を行うこととしました。2024 年 2 月期における期末配当は 1 株あたり 6 円に加え、記念配当 1 円/株を予定しております。また、2024 年 4 月 12 日公表の中期経営計画において、今後の配当方針は純資産配当率 (DOE) 5%水準を基本とした安定配当を行っていくことを示しております。

④SDGs への取り組み

当社グループは社会課題の解決と持続可能な社会の発展を目指し、事業運営を行っております。そのような中、当社は2023年10月、ESG推進部を組成し、SDGsに関する取り組みを加速化させております。具体的には、TCFD提言について賛同し、今後の温室効果ガス削減に向けた取り組みを進めていく方針です。また、人的資本の拡充やガバナンスの強化についても取り組みを行っております。当社の具体的な取り組み内容については、当社ホームページにて開示しております。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取り組み内容

当社は、2024年2月末時点で「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たしておりません。当社は「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」が当初の計画のとおり引き続き課題であると認識しており、企業価値を向上させるため、2024年4月12日に新たに2029年2月期を最終年度とする新中期経営計画を公表しました。新中期経営計画の取り組みを推進していくことが企業価値向上に繋がると認識しており、変更した計画期間までに上場維持基準を達成していくことを目指してまいります。

以 上